

石橋湛山研究 第2号 (2019) 抜刷

発行日 2019年3月22日

中国共産党と中国政府の  
石橋湛山認識に関する一考察

——『人民日報』、『世界知識』、中国外交部档案を基に

王 雪萍

# 中国共産党と中国政府の 石橋湛山認識に関する一考察

——『人民日報』、『世界知識』、中国外交部档案を基に<sup>1)</sup>

王 雪萍

東洋大学社会学部准教授

## 【要旨】

本稿は、主に中国共産党（以下：中共）及び中華人民共和国（以下：中国）政府の元日本首相の石橋湛山に関する認識の形成及び変化過程を分析している。中共機関紙の『人民日報』、中国外交部所管の国際情報誌『世界知識』、中国外交部档案等の史資料分析を通じて、中共と中国政府の石橋湛山認識は、「無知と誤解（1946-1951年）」、「評価と疑念の併存（1952-1954年）」、「通産大臣としての石橋湛山の言行への注目と評価（1954-1956年）」、「日本首相として石橋湛山を再認識し、誤認を是正（1956-1957年）」と「中国の友人として認識される過程（1957-1973年）」の五つの過程をたどっていることが分かった。中国建国当初の石橋に対する誤認は、当時の中国政府内、とりわけ人民日報社や新華社などの報道機関に日本の政治や石橋湛山という政治家を的確に分析できる人材がいなかったためと考えられる。また、首相就任後の石橋に対する評価の変化及び「中国の友人」という位置付けは、中国側の認識の変化も一因ではあるが、中国との国交正常化に向けた石橋の活動がもたらした成果でもある。

## はじめに

石橋湛山は戦後、ジャーナリストから政界に転じ、大蔵大臣や通産大臣、自由民主党総裁、内閣総理大臣などの要職を歴任した。日中関係では、中国

を2度訪問し、毛沢東や周恩来との会談を果たすなど、国交正常化に尽力した。そのため、中国での石橋の知名度は戦後日本の政治家の中では高く、とりわけ2000年代以降、中国の学界でも注目を集めている。

中国における石橋湛山研究は日本と同様に、彼の半生及び思想（経済、外交、平和主義、小日本主義など）に焦点を当てたものが多い。<sup>2)</sup> 日本側の資料を多用していることも、その主要な特徴の一つと言える。石橋湛山と日中関係に関する中国の先行研究として、安成日の論文<sup>3)</sup>が挙げられるが、同論文は主に日本で公刊された資料に基づく概説的なものとなっている。日本で石橋湛山関連資料の整理と公開が進み、すでに膨大な量の先行研究<sup>4)</sup>が蓄積されていることが背景にあると指摘できる。石橋湛山に関する中国側の公開資料が少ないことも、中国側の史資料を用いた本格的な研究が行われていない理由に挙げられよう。

しかし、筆者が確認した限り、2004年から公開し始めた中華人民共和国（以下：中国）外交部档案には、石橋湛山に関する記述のあった档案が40巻、中国共産党（以下：中共）の機関紙である『人民日報』に57本の関連記事、外交部所管の外国情報誌である『世界知識』に14本の関連記事が存在し、期間を区切った分析は可能と判断される。そこで、これらの史資料を利用して、中共と中国政府の石橋湛山に関する認識形成及びその変遷過程について考察したい。

## 1. 無知と誤解（1946—1951年）

石橋湛山は、戦前から日本が植民地を保有することや勢力範囲を拡大させる動きにも否定的な見方を持論としていた。<sup>5)</sup> 米占領軍は石橋のこうした言論に注目していたが、<sup>6)</sup> 筆者が資料を調査した範囲内では、中共は第二次世界大戦終了まで石橋に注目していなかった。中共機関紙である『人民日報』において石橋湛山の名前が初めて出てきたのは、1946年5月30日付の「吉田反動内閣発足 日本新聞によると新内閣が長くないであろうとの予測も出てい」という記事の中であった。同記事は、同年5月22日に発足した吉田茂新内閣について報じたもので、石橋湛山が大蔵大臣に就任したことも言及され

ていた。もっとも、記事では、石橋新蔵相に関する論評は一切なく、「自由党  
党員と東洋経済雑誌社社長」という肩書のみで紹介にとどまった。<sup>7)</sup> この初出  
記事から、1946年5月の時点においても、中共は石橋湛山についてほとんど  
注目していなかったと判断できよう。

### 「罪行高きファシズム分子」という誤解

初出から1951年6月までの間、石橋関連の記事は『人民日報』に掲載され  
なかった。そして、5年ぶりに掲載された二つの記事は、彼に関する重大な誤  
解に基づく内容であった。

1947年、蔵相であった石橋湛山は、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）  
によって公職追放された。GHQとの政策面での不一致が追放処分を受けた理  
由であることは、日本では周知の事実であった。ただし、表向きには、戦時  
中に編集及び執筆した『東洋経済新報』と『オリエンタル・エコノミスト』で  
の言論内容が追放の理由とされたのである。<sup>8)</sup> 1951年6月、石橋の公職追放は  
解除されたが、その頃の『人民日報』に、石橋について言及した記事が掲載（6  
月19日付）されている。記事で焦点を当てられていたのは、石橋個人よりも「米  
帝国主義が日本の吉田反動政府に指示し、日本のファシズム分子が大規模に  
追放解除されること」であった。そのため、6月19日付の記事は、追放解除  
を基本的に批判的な視点で報じ、「米日反動派はひそかに長く準備した大規模  
な日本の軍国主義分子の追放解除計画を、まもなく実行する予定である。吉  
田反動政府はGHQの支持の下、15日の閣議で軍国主義分子の追放解除に関  
する二つの法令を決定し、即日公表した。一つ目は、追放令を修正し、被追  
放者が公職就任への禁止規定を緩和し、追放解除の範囲を予定通り拡大する  
ためのものである。従来は追放対象に含まれていた『大政翼賛会』、『翼賛政  
治会』などの戦時団体の地方支部の人員、経済界と言論界のファシズム分子、  
東条が推薦した議員、在郷軍人会の会員、ファシズム団体『武徳会』の会員  
などが、すべて対象から外される予定である。二つ目は、委員会を設定し、  
追放者名簿に対する再審査を行い、彼らの追放処分を大規模に解除できるよ  
うに準備するためのもの」だと批判した。一方、石橋湛山については、追放  
解除予定の7万人近くのうち、日本政界、財界における主要なファシズム分

子73名に含まれるとしたものの、「前蔵相（財政大臣）」という肩書が紹介されただけであった。<sup>9)</sup>

しかし、日本政府が正式に追放解除を発表すると、『人民日報』での批判のトーンは一段と高まった。前出記事から5日後の『人民日報』は、「これは米国侵略者がポツダム宣言に違反し、日本ファシズム分子を起用する陰謀のためのもう一つの重要な措置である」との認識を示し、さらに「彼らは追放解除された以後、あらゆる公職に就任し、公に米国の侵略政策に協力することができるようになる」との懸念も表明した。その6月24日付記事の中で、石橋湛山について「罪行高きファシズム分子である前蔵相石橋湛山」と評したのである。<sup>10)</sup>「罪行高きファシズム分子」と形容した根拠は示されなかったため、断言はできないものの、石橋の戦前からの言動を考えれば、記事は全くの事実誤認であり、それに基づいて正反対の人物評価を下した可能性が高い。これらの記事内容から、当時の人民日報社には、日本政治、特に石橋湛山という政治家を的確に評価できる人材がいなかったと言えよう。

## 2. 評価と疑念の併存（1952—1954年）

追放解除後の石橋湛山は、自由党党员として積極的に政財界で活動していたが、『人民日報』における石橋関連の報道は、モスクワ国際経済会議の準備段階に入ってからであった。中国は当時、モスクワ国際経済会議について強い関心を示しており、会議中に日本代表団との接触も考えていた。一方、追放解除後の石橋湛山は、モスクワ国際経済会議関連の相談を帆足計（前緑風会参院議員、後に社会党衆院議員）と頻繁に行なっていたが、1952年1月、同会議の運営に関する意見を求める中国人民銀行総裁南漢宸からの書簡が石橋湛山、北村徳太郎（民主党最高委員）ら10名に届いた。書簡を受け、石橋は村田省蔵、帆足計らとともに、1月17日に国際経済懇談会を結成する。<sup>11)</sup>

こうしたなか、2月7日付『人民日報』は、新華社通信からの転載の形で、モスクワ国際経済会議に関する日本国内の動向を次のように伝えた。「1月27日、世界経済委員会（国際経済懇談会の誤り<sup>12)</sup>）の代表らと関西地方の商工界人士が大阪で会議を行った。（中略）会議の結果、日本代表のモスクワ国際

経済会議への参加に賛成した。また彼らの発表によれば、平野義太郎、村田省蔵、石橋湛山、加納久朗、北村徳太郎、名和統一など、全員が会議への参加に同意したという。(中略)日本の新聞は複数に亘って『日本の外務省が日本代表にパスポートを発行しない』問題について報道した。例えば『朝日新聞』1月29日付の報道では、(日本)政府は公然と禁止すれば、政府に対する強い抗議を引き起こす可能性があることを認識しているため、北村徳太郎及びその他の会議へ招聘された人々が参加しないよう『説得』を試みる方針である。しかし、村田省蔵、石橋湛山、北村徳太郎などは会議に出席するためにモスクワへ必ず行くであろう」と述べており、日本政府の要請を振り切り、会議への参加を表明した石橋らの言動に対する評価と期待がうかがえる。<sup>13)</sup>さらに、同年2月19日付の『人民日報』は、この問題に関して、日本政府、特に外務省による阻止にもかかわらず、日本側の関係者は会議への参加をなお表明し、参加予定者の中には石橋湛山も含まれているという内容の追加報道を掲載した。<sup>14)</sup>『人民日報』の以上の報道から、1951年の追放解除直後のように、事実誤認に基づいて石橋を「ファシズム分子」とみなす評価は、1952年2月の時点ですで見直され始めていたと判断できる。

ただし、モスクワ国際経済会議に関する日本の準備組織の名称を国際経済懇談会ではなく、「世界経済委員会」と記すなどの誤りは、なお残っていた。さらに、2月13日付の『朝日新聞』において、石橋湛山、村田省蔵両氏のモスクワ行き断念が報道されたにもかかわらず、19日付の『人民日報』記事では、事実関係を十分に確認せず、両氏は「依然として会議に参加予定」と報じたのである。<sup>15)</sup>こうした誤報から、日本からの情報を迅速かつ正確に確認でき、日本の政治情勢にも精通した報道関係者が当時の人民日報社や新華社にはいなかった可能性が高いと判断される。

また、モスクワ国際経済会議への参加表明を機に、中国政府が石橋湛山に対する疑念をすべて取り払った訳でもなかった。1952年サンフランシスコ講和条約の発効に伴う日本の独立及び日華平和条約の締結によって、日中両国が早期に国交関係を結ぶことは困難になった。これを受けて、中国政府は「両国人民の友好関係(政府間関係ではなく)を発展することで米国を孤立させるとともに、日本の人民に対して影響を及ぼすことで、日本政府に間接的な

圧力をかけ、中国との関係改善に向かわせ、中日関係の正常化を徐々に実現する」という対日政策方針を決定し、日本との関係改善と米国の孤立化の両方を目指すことを政策目標に掲げた。<sup>16)</sup> そのため、中国政府は米国政府と日本の軍国主義者との連携を最も危惧し、警戒していた。

1952年8月28日、吉田茂総理は突然衆議院を解散し、日本の政局は一挙に選挙ムードへと走り出した。この選挙について、9月7日付の『人民日報』は「日本人民による平和、独立と民主を勝ち取るための運動が日増しに高まり、吉田政府は、その主人である米国の意向通りに大規模な再武装計画を進められなくなった。自由党が大多数を占める国会の解散に吉田政府を追い込むことにも成功した。このような状況は、米国占領者に恐怖を感じさせ、米国占領者は積極的に一部の悪名高い軍国主義分子を選挙に参加させ、必要に応じて吉田に代わって政権を担当させるよう準備している。情報によれば、この陰謀の準備と担当をしているのは米国駐日大使のマーフィー（ロバート・マーフィー——筆者注）である。彼は自由党の鳩山一郎、石橋湛山集団、改進黨の重光葵、芦田均集団と社会党右派の三輪寿壯、西尾末広、松岡駒吉などの『軍備再建派』が連合内閣を将来発足させる可能性を模索している」と分析し、石橋湛山を米国に協力する「軍備再建派」に分類した。そのうえで、「米国占領者は重光葵集団が選挙で騙し取れる票数について、過大な期待ができないことを十分承知している。そのためマーフィーは、各反動政党に所属するいわゆる『軍備再建派』による連合内閣を計画している。米国占領者によるこの種の陰謀で、日本の人民を騙すことはできない。日本人民は、今回の選挙闘争で自由党・重光葵と改進黨・芦田均集団を打倒するために戦っている」と分析し、再軍備反対の日本人民と米国政府が支持する「軍備再建派」という選挙の対立軸を示した。石橋湛山を「軍備再建派」としてのみならず、人民に敵対する政治家と批判したのである。<sup>17)</sup>

さらに2日後の『人民日報』では、鳩山派の石橋湛山の活動について以下のように報じ、石橋が人民の敵であるとの認識を鮮明にさせた。

共同通信社の情報によれば、日本の財閥は選挙を通じて「共産党と関係のない保守政権」の成立を希望している。彼らの意中の保守政権の構

成者は、現在政権を担当する自由党である。「信頼できる人士」は2日、「一部の日本大企業者の代表」が「政治の裏舞台で秘密裏に活動」していると共同社に語った。彼らは「これから行われる選挙では全力で自由党を支持し」、さらに「財政面で自由党を支援し、日本共産党が目標を達成できないようにする」とも言った。前蔵相（財政大臣）で自由党鳩山一郎集団の主要人物である石橋湛山は、日本の財閥集団に対し、自由党へ1億5千万円の「選挙資金」の「寄付」を要求、これらの日本企業も自由党を全力で支持すると応じた。同時に、財閥集団も「財政支援」と引き換えに、自由党に圧力をかけ、自由党内部の吉田と鳩山の両集団が選挙中は歩調を合わせ、自由党勢力の後退を避けるよう求めた。上述した「信頼できる人士」によると、「これらの大企業家は財政援助するもう一つの条件として、自由党が吉田、鳩山両派の亀裂を修復し、全国の票を獲得できるよう要求した」のである。共同通信によると、財閥集団は選挙中に自由党を「全力で支持する」目的は、自由党に「政権を握らせ、政局を安定させる」ことであり、また「経済の現状を維持させる」ことでもある。これはつまり対外的に米国資本に依存し、対内的には人民を抑圧し、平和のための工業を破壊することである。日本の財閥が自由党に希望を抱いているのは、このような日本人民の利益に反する局面を維持していきたいからである。<sup>18)</sup>

1954年に入ると、日中の中で2回の民間貿易協定が締結されるとともに、中国残留日本人の帰国に関する交渉も進み、日中関係は少しずつ発展した。<sup>19)</sup> 半面、1954年後半の日本では吉田政権の存続が一段と厳しくなる状況下で、石橋湛山は反吉田「新党」の準備活動に参加し、自由党を除名された。こうした日本の政局動向は、北京も注目していた。同年11月12日の『人民日報』は、反吉田「新党」について、「自由党内の反吉田集団の首脳人物鳩山一郎と改進黨総裁重光葵は10日の会談後、共同声明を発表し、11月23日に正式に反吉田の保守『新党』を組織すると宣言した。日本自由党代表三木武吉などほかの『新党』運動首脳も鳩山・重光会談に参加した。鳩山と重光の共同声明は、与党の自由党及び保守勢力が再び分裂したことを白日の下に晒し、不安定な



日本政局の混迷をさらに深めさせた。『新党』分子によるこの決定は、自由党が9日に『新党』準備業務の責任者である石橋湛山、岸信介を党籍から除名した後に決定されたものである。自由党のこの措置は、もともと『新党』運動を鎮圧するための手段であった。その前に、自由党内の親吉田集団は多くの裏工作を行い、『新党』の準備業務を阻止しようとした。吉田が米国から『資本』を持ち帰り、『新党』の主導権を奪還するまでの時間稼ぎをしたかった」と分析し、石橋を反吉田勢力の中心人物とみなしたのである。<sup>20)</sup>

一連の『人民日報』による石橋関連報道から、当時の中共は日本の政治、政治家を十分理解していなかったのではと判断される。事件が起きるたびに、石橋湛山を称賛したり、批判したりと、評価を変えていた。したがって、1954年の段階では、石橋湛山という政治家に対して、中共は確固たる認識を持っていなかったことが分かる。

### 3. 通産大臣としての石橋湛山の言行への注目と評価（1954—1956年）

1954年12月10日、鳩山一郎内閣が正式に発足し、石橋湛山は通産大臣に就任した。日本との民間及び経済交流を促進する観点から、中国政府はキーパーソンである石橋に注目するようになる。例えば、『人民日報』は鳩山内閣の組閣に関する報道のうち、石橋通産大臣について「元自由党反吉田派で、日本国際貿易促進協会発起人の一人でもある石橋湛山が通商産業相に就任した。（中略）通商産業相石橋湛山は対外貿易を最大限の努力で促進しなければならないと強調している」と紹介し、石橋の大臣就任を機に、日本が中国との貿易拡大に前向きになるとの期待も込めて伝えた。<sup>21)</sup>

また、日本との経済関係の深化に伴い、中国政府が日本の政治・経済情勢への関心を日増しに高めたことを受け、日本に関する動向分析の水準も徐々に上がっていった。こうしたなか、世界情勢を専門に報道する外交部主管の雑誌『世界知識』は1956年2月、荘涛氏による「1956年の日本情勢展望」と題する文章を掲載し、同年の日本の内政、外交、経済発展見通しに関する総合的な分析を試みた。そのうち、経済については「日本経済は好転した。し

かし、それは健全な基礎の上で行われたわけではないため、極めて不安定である。もし資本主義市場に変動が起これば、日本経済に重大な影響を与えるであろう。そのため、昨年11月27日の記者会見の際、日本政府の通商産業相石橋湛山は『もし海外の繁栄が減退し始めたら、日本も追随して衰退するであろう』と言った」と、石橋の発言を見通しの根拠に用いた。荘が中共中央対外連絡部の高級幹部であったことから、中共が石橋湛山の言動を常に追跡し、日本経済に関する判断材料としていた状況がうかがえる。<sup>22)</sup>

鳩山政権の発足後、日中は漁業協定及び第三次民間貿易協定を締結し、両国の関係はさらなる発展を遂げた。ただし、第三次民間貿易協定の交渉では、民間貿易代表の相互派遣で折り合いがつかず、中国側にとってこの問題は、対日関係において最優先で解決したい事項の一つとなった。<sup>23)</sup> そこで、中国政府は、民間貿易代表問題に対する日本政府、とりわけ所管の大臣であった石橋湛山の見方を重点的に探るようになる。公開された中国外交部档案の中に「中日民間貿易代表の相互派遣に関する日本政府の見方」と題する文書があり、石橋湛山の発言も紹介された。配布範囲は記載されていなかったものの、書式と内容から、この档案は、1956年5月に中国政府及び中共の外交、外事、及び貿易関連部門の主要幹部向けに作成された文書と推測できる。わずか2頁の資料の中で、石橋関連の情報が以下の通り、計3か所登場する。

【日本のラジオ 22日 18時半の中国語放送】石橋通商産業相は、22日の閣議終了後、新聞記者に以下のように語った：日本は、中華人民共和国による民間通商代表部の日本への設置を承認すべきである。彼は、中華人民共和国が民間通商代表部を日本で設置する件は、最近の日中両国の重要な話題の一つである。日本政府は彼ら（中華人民共和国——筆者注）が外交特権のある代表団を派遣することは承認できないが、日本政府はもともと日中貿易を積極的に推進したい意思を持っており、中華人民共和国の対日貿易に関する民間代表団の訪問に対し、日本政府はあらゆる便宜を与えるべきであると述べた。この問題について、日本政府はすでに22日の閣議で、外務省及び自由民主党が検討のうえ、方策を講じるよう決議した。

【共同社東京 22 日電】 通商産業相石橋は 21 日（?（ママ））の閣議で共産党中国の貿易代表の日本駐在を許可すべきと発言した。現在共産党中国（?（ママ））代表は普通の観光客と同様の入国ビザで入国しており、6 か月の滞在しか許されていない。共産党中国は、外交官としての身分を認めるよう求めたことがある。しかし、国交のない共産党中国の代表を外交官として承認するわけにはいかないから、日本は民間貿易代表の身分として日本での駐在を許可する予定である。

### 通商産業相石橋の談話

共産党中国の貿易代表は現在日本での駐在が許可されておらず、入国も難しい。私は貿易問題に限り、民間代表の身分での日本駐在を許可しても問題ないと思う。そのため、今日私は閣議で彼ら（共産党中国の貿易代表——筆者注）のこうした資格を承認すべきだと発言した。

【フランス通信社（AFP）東京 22 日電】 日本通商産業相石橋湛山は今日、日本政府は共産党中国が日本で貿易代表処を設立することに同意してもよいと表明した。彼は「日本政府は北京政府を代表する政府との貿易代表団や外交使節団の相互派遣には同意できないが、共産党中国が非政府の貿易代表部の設置を希望していることに対して、政府は「特権」を与えるべきである。ただし、その特権は外交的な性格を有さないものである」と言った。

石橋湛山は「大陸中国との貿易を増やすため、政府はこうした特権の付与を検討すべきである。これらの特権により、中国の貿易代表らは 6 か月ごとにビザの延長を申請しなくて済むようになり、また指紋押捺の必要もない」とも述べた。さらに、「通商産業省は外務省及び法務省とこの問題について現在交渉しており、最終決定を出す予定である」ことを明かした。<sup>24)</sup>

その後、『人民日報』も、「石橋湛山は日中貿易関係が緊密にすべきだという認識を示した」と題する文章を同年 6 月 26 日に掲載し、石橋湛山の日中貿

易に関する主張を詳細に紹介した。

日本通商産業相の石橋湛山は今日『日本経済新聞』で評論を発表し、「歴史から見ても、日本と中共地域との経済関係を緊密にしなければならないということは、今後も日本の方針として避けることができないところであるし、またそれは中共人民にとっても同じ利益になることだと信ずる」と述べた。

石橋のこの評論の表題は、「『日中貿易』を促進せよ」である。その中で日本の大多数の商工業者は、日本と中国大陸は伝統的な経済関係の継続が死活問題だと認識している。当然、日本政府もこの切実な要求を無視する政策をとることはできないと主張した。<sup>25)</sup>しかし、石橋は同時に、日本は依然として「パリの対共産圏輸出統制委員会（COCOM——筆者注）」の「禁輸制限」を履行しなければならないとも述べた。

中国と通商代表機構の相互設置問題について、石橋は日中が国交を回復していない状況では、日本に駐在する中国の通商代表に外交官待遇を与えることはできず、通商業務上必要な便宜しか与えられないと発言した。<sup>26)</sup>

つい最近（6月10日）も、石橋は、日本政府としては中国代表に外交特権を与えることはできないものの、「措置を講じて彼らを外交官と見なして対応する<sup>27)</sup>」と語った。<sup>28)</sup>

1956年は、西側諸国が対中禁輸の緩和を検討・実施していた時期であった。そのため、中国政府は、世界各国の政官界で禁輸緩和についてどのような議論が行われているのかに注目していた。こうした状況を踏まえ、『世界知識』誌は英国の対中禁輸緩和政策に関する楊道の分析記事を掲載した。その記事には、「英国政府のこの決定は、すぐさまほかの国にも影響を与えた。日本の通商産業相の石橋湛山は、『日本も英国が行ったように共産党中国に対して禁輸を緩和すべき』と表明した」という石橋の発言が紹介されている。<sup>29)</sup>そして年後半になってからも、中国のメディアは、対中禁輸問題や日中貿易に関する石橋の発言を相次いで取り上げた。<sup>30)</sup>

#### 4. 日本の首相として石橋湛山を再認識し、誤認を是正 (1956—1957年)

1956年末、鳩山内閣は総辞職し、石橋湛山が後継の首相に就任した。『人民日報』は、2日連続で石橋内閣の組閣状況について報じている。<sup>31)</sup> 1957年1月16日刊行の『世界知識』も、石橋湛山の経歴を詳細に紹介した記事<sup>32)</sup>に加え、日本の政局を分析した夏暁の署名入り記事を掲載した。その中で、夏暁は、吉田から鳩山、さらに石橋政権に至る政局の変遷過程および影響の分析にとどまらず、石橋が戦後公職追放された理由についても「1946年石橋は第一次吉田内閣の大蔵（財政）相を担当した。米国と吉田が決めた金融政策に反対し、また日本が負担する米軍の占領費用の削減を主張したため、米軍によって政界を『追放』された。1951年6月に『追放』措置がようやく解除された」と説明した。<sup>33)</sup> 1951年の『人民日報』で断定した「罪行高きファシズム分子」という石橋に対する事実誤認に基づく評価は、彼の首相就任後によりやく是正され、中国の公式メディアは史実に即して石橋を評価するようになったのである。

こうして、中国政府が史実に基づき、石橋湛山を認識し始めるとともに、石橋首相が中国を訪問し、関係改善を図ると期待するようになった矢先、石橋が病に倒れた。彼の病状及び職務への復帰の可否が、1957年2月当時の中国指導部の対日関係における最大の関心事項となった。<sup>34)</sup> この頃、国務院総理周恩来は、石橋の密使を自称する辻政信と接見した。この接見に関する中国外交部の档案を筆者が調べたところ、辻の訪中準備についてまとめた同年1月の報告文書<sup>35)</sup>と2月27日の周恩来と辻政信の会談記録の二つしか見つからなかった。さらに、前者の本文を確認できないため、<sup>36)</sup> 本稿では後者会談記録のみを用いて分析する。<sup>37)</sup>

中国外交部が公開した会談記録によると、辻は中国側からの招聘はなく、自発的な意思で中国に来たと語った。さらに、辻は周に対し、今回は石橋湛山の密使として訪問したが、それまでに11か国を訪問したとも述べている。この会談記録は、当時「絶密」文書として保存され、全部で22頁あった。そ

の内容から、周恩来が訪問した11か国に関する辻の情勢説明にほとんど興味を示さなかったのみならず、辟易していた様子さえうかがえる。会談の半ばに差し掛かり、周は話題を日本に変えたが、辻の語る日本の政治情勢に対しても大した関心を示さなかった。しばらくしてから、話題を石橋の病状に切り替え、辻に「石橋が病に倒れましたが、彼は再起できますか」と問いかけた。辻は「1月に私が出発したときはまだ良かったが、今は風邪から肺炎になり、高齢なこともあって、少し耐えられなくなっています。しかし私は再起できると思います。私は最初に石橋を支えた5人のうちの1人として、石橋が再起すれば、中日問題を解決できると思っています。若い三木や河野も、中国に対してある程度の認識を持っており、帰国したら彼ら2人に中国へ行くよう勧めます」と回答し、石橋の病状に関しては、当時の日本のメディアで公開されていた情報しか示さなかった。

会談の終了間際、辻政信は本会談の記録公開についての周の意向を尋ねたところ、周は「あなたがどのように発表するのは分かりませんが、前回のよう  
に誤解を引き起こすような事態に陥ることは良くない。前回、社会党はあなたを訴えようとし、中国人にとっても不満の残るものでした。あなたはアメリカが日本の政治家にお金を与えているのだから、我々も社会党に資金を提供していると推測したのでしょうか。しかし、そんな証拠がどこにあるのですか。私はあなたに言えるのは、我々は他国の内政に絶対に干渉しない。絶対にそのようなことをしません。そのようなことをしてもなんの利益もなく、誤解を招くだけです。商売をする人がみな帳簿を持っているように、あなた達のような中国訪問者はみなパスポートを持っています。もし、あなたは中国に対して十分理解していないなら、手紙を書いて廖（承志）、趙（安博）、蕭（向前）に質問すればいかがですか。彼らはあなたに喜んで説明してくれるでしょう。もし、あなたが事情も分からず、間違った発表を行えば、我々は反論しなければならなくなります。そうすると、友情関係は損なわれますよ」と答えた。<sup>38)</sup>  
このやり取りから、周が辻の発言を信用できず、不快感すら覚え、会談記録公表への同意を求めた辻に対して極めて厳しい言葉遣いで拒否したと推測される。

同時に、会談記録は、中国側の主な目的が石橋派の国会議員である辻政信

から石橋湛山の病状及び復帰の可能性について直接聞き出すことにあったことを示唆している。

周・辻会談の翌日、『人民日報』は、日本の政局変化に関する記事を掲載し、次のように分析した。

昨年12月23日に誕生した日本の石橋内閣は、わずか2か月で夭折してしまった。2月25日、岸信介を後任首相とする新内閣が発足した。無任所相が1名増えた以外の大臣の顔ぶれは石橋前内閣と同じである。

今回の石橋内閣の総辞職は、表向きの理由は石橋の病気とされるが、実際は日本統治階級内部の矛盾の深刻化の反映である。石橋内閣はもとも、自由民主党内部の派閥闘争の産物である。自由民主党内では、前幹事長岸信介が強い影響力を一貫して有している。彼は日本商工会議所会長の藤山愛一郎、経済団体連合会副会長の植村甲午郎、その他にも鉄鋼、石油、化学、電気といった重工業及び化学工業分野の大資本家からの支持を受けて、財界の利益を代表している。岸の党内外における力の大きさと比べれば、石橋のそれは明らかに脆弱であった。それにもかかわらず、昨年12月石橋と岸が自由民主党の総裁の座を争った際、岸は7票差で石橋に敗れた。敗因は、石橋派と異なる政見を持つ吉田派や石井派などが反岸で一致して石橋支持に回ったことである。結局、石橋内閣は党内各派閥の政治家を登用し、岸派がこれまでと変わらず内閣の重要ポストを占めた。そのため、石橋内閣の誕生は派閥闘争の産物であり、派閥闘争によってその終止符が打たれた。石橋は日本統治階級内部の矛盾を緩和させられず、かえって矛盾を激化させ、岸に首相の位を譲らなければならなくなったのである。<sup>39)</sup>

『人民日報』の記事内容から、中共は石橋湛山が肺炎に加え、脳溢血も併発していたことを把握しておらず、石橋内閣総辞職の原因を自民党内部の派閥闘争の結果と分析していたことが読み取れる。

## 5. 「中国の友人」として認識される過程（1957—1973年）

岸信介内閣の親米反共の言行は、日中関係を大きく後退させた。その影響で、民間貿易代表部の相互設置に関する両国の交渉も停滞した。そうした状況下にあった1957年の夏、病気から回復し、政治活動を再開させた石橋は、岸信介政権の外交姿勢を繰り返し批判していた。<sup>40)</sup> また、松村謙三など、日中貿易促進を主張する他の政治家とともに、当時の中国における対日業務の実務統括者であった廖承志を日本に招聘する計画を進めていた。1957年9月14日、宮崎龍介は廖承志に書簡を送り、石橋たちによる廖の日本招聘計画について連絡した。その内容は以下の通りである。<sup>41)</sup>

廖承志先生：

平素より大変お世話になっており、御礼申し上げます。

岸内閣の成立以降、岸信介の対米偏重的な言論及び行動は日増しに露骨になっており、自由民主党内でも、岸の行き過ぎた言動を是正すべきと考える人は増えています。最高幹部のうち、石橋湛山や松村謙三などが岸信介の政策を転換させる決意を固め、すでに活動を始めました。こうした行動に対し、岸信介は反対の意思を積極的には示していない模様です。特に、対中関係においては、石橋と松村は最初から両国の友好を増進するための活動を具体化させなければならないと認識しており、2人ともすでに自由民主党内でこうした態度を表明した。

先週、松村謙三から私に連絡があり、「私（松村——筆者注）はもともと9月に訪中する予定であったが、岸内閣の現行方針の下では、北京へ訪問しても、円滑な意見交換はできそうにない。もし可能なら、廖承志先生に来日していただき、自由に意見交換し、ほかの自由民主党の幹部とも面会していただき、それによって日本の保守派の対中方針を前進（転換——筆者注）させたい。廖先生が来日できるかどうかについて、代わりに打診してほしい」と言った。

松村によれば、すでにあなた（廖——筆者注）の来日について藤山外相、



唐沢法相と面談したとのことである。あなたの日本入国の可否について聞いたところ、彼らも賛成し、万事において便宜を図ると言っていました。したがって、この面での障壁は何もありません。

そして来日する名目についてですが、松村は、二つの方式があり、どちらでも構わないので、先生のご意見を伺いたいと申しております。その二つの招聘方式とは、以下の通りです。

1. 早稲田大学の学友として、早稲田学長（大濱信泉）から大学名で招聘
2. 石橋と松村が個人の名義で招聘

こちらではすでに準備が整っており、先生がお返事くだされば、招聘書類を直ちに発送できます。

こちらの考えを申せば、ご訪問時の同行人員は5名前後、滞在期間は9月か10月の（できるだけ早い訪日を希望）約2週間、東京に着くまでの旅費は貴方、日本滞在中の費用は当方の負担とします。

以上の件につき、ご返事を賜れば幸いです。返信につきましては、松村あるいは私、いずれに送って頂いても構いません。

宮崎 龍介

9月14日<sup>42)</sup>

この手紙には、石橋湛山が日中関係を改善したいとの意思を示しただけではなく、廖承志招聘計画に関与していることが記されていた。文面からは、石橋本人が日中関係の改善活動に自分の名前を使うことにも同意したと推測できる。この書簡の中国語訳は中国外交部档案馆で保存されているものの、筆者が調べた限り、返信の存在は確認できなかった。ただ、中国の指導者は書簡を受け取った時点で、中国側による対日改善の取り組みに協力する意向が石橋にあることを認識したと考えられる。こうした経緯を経て、同年末に東京を訪問した際、廖承志は石橋らに対して中国を訪問するよう直接要請したのである。<sup>43)</sup>

石橋、松村の両氏とも訪中の意向を示したが、様々な原因により実現できなかった。1959年になって、北京在住の西園寺公一と日中貿易促進会の鈴木一雄専務理事による調整が実を結び、石橋は周恩来総理宛てに書簡を出し、

訪中の意向を正式に表明した。<sup>44)</sup>

中国側は、その書簡を受け取るとすぐに、廖承志から返事を出すことを決定し、石橋の訪中を歓迎する姿勢を示した。石橋訪中を認めた理由として、外交部第一亜洲司は報告書で「日本の与党首脳が正式な書簡で中国訪問を申し入れたのは初めてである。石橋は、米国からあまり利益を得ていない日本の独占資本及び中産階級の利益を代表する人物であり、自由民主党内では反岸信介の派閥を率いている。石橋の書簡には、現状を維持したままでの対話をなお試みようとする一方、彼はこのような関係を徐々に変えるべきだとも主張している。現在、岸政権は日増しに反動的となり、内部の派閥闘争もより一層激しくなっている。もし、石橋の訪中を実現できれば、日本の統治集団の分裂及び反岸勢力の結集にプラスとなる。同時にもし（石橋が）反岸の姿勢を保った状態で来訪すれば、（日本の）中間大衆を引き寄せ、彼らに影響を及ぼすことにもプラスに作用する。それゆえ、我々は石橋のわが国への訪問に原則として賛成することにした」と説明している。<sup>45)</sup>

また、中国外交部は、石橋がこの時期に中国訪問を申し入れた理由について、「石橋、松村両名は、一、二年前から訪中の意思を表明していたが、実現できなかった。今般、彼らが中国訪問を切望しているのは、今年6月の岸内閣の改造以降、日本の与党内部の派閥闘争が複雑さを増す中、石橋派及び松村派はますます不利な状況に追い込まれたからである。彼らは中日関係における反岸という政治的なよりどころを急いで獲得したい。そこで、米ソ関係が緊張緩和に向かっているこのタイミングを活かして、わが国へ訪問しようとしている」と推測した。そのうえで、「石橋の中国訪問に賛成することは、日本の与党内部の矛盾を拡大させるのに有益」と分析したのである。<sup>46)</sup>

そして、石橋が中国に到着した翌日の1959年9月10日、『人民日報』の評論員は、その行動を称賛する文章を発表した。石橋個人に関しても、「石橋先生は、中国に友好的な態度をとっている。彼が首相在任中の1956年末から1957年初めにかけて、中日の民間の往来と経済交流は、一定の発展を遂げた。後任の岸信介は、米国の中国敵視政策に追随し、石橋内閣期に少しずつ築き上げられた友好関係を著しく損ねた。けれども、中日は隣国であり、二千年の歴史の中で、中日人民の間には文化、経済などの面で深いつながりができ

ている。岸信介の中国敵視政策は、日本の人民の利益とは相容れないものである。中国人民は、この政策を厳しく批判しているが、日本の人民も強く反対している。石橋先生の今回の中国訪問は、日本の人民が中日友好を再度願っていることを示すものである。(中略) 岸信介集団は米国の庇護の下で潜在的かつ帝国主義的な対外拡張の野心を実現するため、対米追従、中国敵視、日本軍国主義の復活に注力してきた。これは、日本にとって極めて危険な道であり、極東及び世界平和にとっても極めて危険な道である。我々は、石橋先生をはじめ、自由民主党内の見識ある人々が岸信介集団と異なり、日本が再び深刻な災難(戦争——筆者注)に巻き込まれることを望んでいないと繰り返し表明しているのを見て、喜ばしく思っている。<sup>47)</sup>」と紹介し、石橋を反岸派、中国に対して友好的な態度で臨もうとする日本の政治家と位置付けた。

石橋の訪中に第三国も関心を示し、中国に問い合わせをした国もあった。外交部档案には、駐中国アフガニスタン大使館からの照会に対する回答に関する文書が保存されている。文書には、「石橋湛山先生の北京到着後、周恩来総理は彼のために宴会を催し、会談も行った。ここ数日、中国側の担当者は石橋と突っ込んだ意見交換を行ったが、あまり進展は見られなかった。石橋が語った見方の多くは、岸信介政府の見方と同じであった。我々は石橋に、中国の対日政策の基本方針についてはっきり伝えた」と、アフガニスタン大使館に対して書面だけでなく、口頭でも説明したことが記されている。<sup>48)</sup>

一連の会談の内、周恩来と石橋の会談記録は、双方の合意に基づき公開されていない。一方、公開された廖承志と石橋湛山の会談記録には、9月12-14日の3日間で3回、長時間に及ぶ会談を行ったものの、双方が自らの意見を述べ合うだけで、話し合いは平行線をたどったまま終了した内容になっている。<sup>49)</sup> 前述のアフガニスタン大使館への説明も勘案すると、中国側にとって石橋との会談は不満が残るものであったと言える。石橋が毛沢東との面会を希望したにもかかわらず、1959年の1回目の訪中時に実現できなかった理由の一つとして、会談結果への不満が挙げられよう。<sup>50)</sup>

ところが、訪中後の中国側の石橋湛山に対する評価は下がらず、むしろ上昇した。訪中以降、日中国交正常化を支持し、日中関係を積極的に発展させるべきと繰り返し主張する石橋を高く評価するようになったのである。<sup>51)</sup> 中国

外交部の档案を筆者が調べたところ、毛沢東や周恩来といった中国のトップリーダーが海外からの客人に対し、石橋湛山を「中国の友人」と位置付ける傾向が1961年以降強まっていることが分かった。例えば、1961年1月24日、日本社会党の国会議員との会談において、毛沢東は「日本の人民と日本政府をはっきり分けて、両者に違いがあることを認識しなければならない。日本政府の内部においても違いがある。主流派といわゆる反主流派が存在し、両者は同じではない。松村、三木、高碕、河野、石橋、これらの人々は我々の間接的な同盟軍です」と話し、石橋を中国の「間接的な同盟軍」の一人として高く位置付けたのである。<sup>52)</sup> 毛沢東が石橋湛山と初めて会ったのは、石橋が2回目の中国訪問を果たした1963年であり、この時点では、石橋に会っていなかった。にもかかわらず、毛沢東が石橋を高く評価した点は興味深い。<sup>53)</sup> 周恩来も、平塚常次郎と1963年1月23日に会談した際、「我々は、中国と友好を望み、米国に追随したくない平塚先生や河野、高碕、石橋、松村といった人たちを歓迎し、支持します。米国に追随し、中国に対して非友好的な人に対しても、中国に対して友好的な発言をするようになり、中国との友好姿勢を少しでも示すようになれば、我々もその度合に応じて歓迎します」と述べている。<sup>54)</sup>

これらの事実から、遅くとも1961年以降、中国政府が石橋湛山を「中国の友人」と認識していたことを指摘できる。これはまた、訪中後、日中の国交正常化を促進する活動に取り組んでいた石橋に対し、中国政府が信頼を寄せるようになった証拠でもある。さらに、1960年に締結された日米新安保条約に対し、石橋が明確に反対意見を表明し、そのうえ、周恩来のアジア太平洋地域での平和と安全保障に関する演説に感激し、周恩来宛ての書簡に「全面的に賛意を表します」と書き、平和同盟構想における周恩来との意見の一致を強調し、加えてその後、打ち出した「日中米ソ平和同盟論」について周恩来から高く評価されたこととの関連性も考えられる。<sup>55)</sup>

こうした石橋の活動は、1963年の2回目の中国訪問に対する高評価、さらには毛沢東との直接会談の実現へとつながっていく。<sup>56)</sup> そして、石橋が1973年に逝去した際には、周恩来をはじめとする中国の指導者からの弔電が届いた。廖承志・中日友好協会会長、陳楚・駐日中国大使は葬儀に参列し、献花

している。こうした行為からも、中国政府が石橋をどれほど重要視していたかが見て取れよう。<sup>57)</sup>

## おわりに

本稿では、日本の石橋湛山元首相に対する中共と中国政府の認識形成及び変遷過程を分析した。中共機関紙の『人民日報』、中国外交部所管の国際情報誌『世界知識』及び中国外交部档案の関連史資料に対する分析を通じて、以下の点が明らかになった。1951年以前、中共は石橋湛山という政治家に対しては、ほとんど具体的な認識を持っていなかった。そして、石橋はGHQによって公職追放された経歴から、彼を「罪行高きファシズム分子」とまで誤認した。石橋が追放解除され、政界に復帰した後の1952年から1954年までの間、中国政府は石橋に対して評価と疑念を同時に抱いていた。1954年に石橋が鳩山一郎内閣で通商産業相に就任してから、中国政府は彼の日中貿易発展と日中両国の民間貿易代表相互派遣に関する言論に対して特に注目するようになり、また肯定的な評価をし始めた。この点は『人民日報』や『世界知識』などの公刊資料から確認されただけでなく、中国外交部档案として保存された内部資料にも言及された。

1956年に石橋湛山が日本の首相に就任してから、中国政府の日本問題専門家は石橋湛山という政治家の経歴について研究し、以前『人民日報』で発表した「罪行高きファシズム分子」という誤認を改め、石橋がGHQに公職追放された本当の理由について紹介した。石橋湛山が病気によって辞職し、岸信介政権下で日中関係が著しく悪化した後、石橋の反岸的な態度及び日中関係の発展を支持する言動によって、中国政府は石橋に対する評価が少しずつ高くなった。

そして、石橋の訪中が実現してから、中国政府は彼の対中の友好的な態度をますます評価するようになった。特に、1961年以降、毛沢東や周恩来などの中国の最高指導者は外国人の訪問者に接見したときにも、石橋を「中国の友人」と分類し、その評価は石橋湛山の死去まで続いた。首相退任後の石橋に対する評価の変化及び「中国の友人」としての位置づけは、中国政府の

態度の変化というより、石橋湛山の対中認識の変化及び対中協力の活動によってもたらした結果だと言える。

## 注

- 1) 本稿は日本学術振興会科学研究費（基盤研究C）「冷戦期中国外交の形成——人事システムを中心に——」（研究代表者：王雪萍、研究課題/領域番号17K02042）、科学研究費（若手研究B）「中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究」（研究代表者：王雪萍、研究課題/領域番号23730158）による研究成果である。また本稿執筆過程で、防衛省防衛研究所主任研究員杉浦康之氏及び成蹊大学教授井上正也氏による史料提供があったことに対して謝意を申し上げる。
- 2) 張健「石橋湛山の経済思想及其在戦後日本の影響」『亚太经济』1987年12月、47-52頁。苑崇利「対石橋湛山“功利”外交思想的考察」『日本学刊』2008年7月、51-60頁。苑崇利「石橋湛山和平同盟構想的研究」『日本研究』2014年9月、83-88頁。陳毅立「近代日本の和平反戦思想——以華盛頓裁軍會議前後為中心」、『日本問題研究』2014年6月、51-58頁。周致宏「石橋湛山的小日本主義」（吉林大学博士論文、2016年12月）など。
- 3) 安成日「石橋湛山与当代中日關係」『現代日本經濟』1991年10月、25-28頁。
- 4) 増田弘『石橋湛山研究「小日本主義者」の国際認識』（東洋經濟新報社、1990年）。姜克實『石橋湛山の思想史的研究』（早稲田大学出版部、1992年）。増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』（ミネルヴァ書房、2017年）。上田美和『石橋湛山論——言論と行動』（吉川弘文館、2012年）。姜克實『石橋湛山』（吉川弘文館、2014）。松尾尊兌「日中国交回復と石橋湛山」『立命館文學』（509）、1988年12月、1468-1485頁。姜克實「日中国交回復における石橋湛山の役割——第一次訪中をめぐって」『社會科學討究』38（2）、1992年、27-58頁。増田弘『侮らず、干渉せず、平伏さず：石橋湛山の対中国外交論』（草思社、1993年）。上田美和「石橋湛山の中国論の再検討——自己責任の視点から」『史観』144、2001年3月、16-31頁。鹿雪瑩「石橋湛山の中国政策とアメリカ（上）戦後における石橋の中国政策」『自由思想』（127）、2012年12月、51-63頁。鹿雪瑩「石橋湛山の中国政策とアメリカ（下）アメリカの厚い壁」『自由思想』（128）、2013年2月、39-49頁。鈴木裕輔「石橋湛山の対中国交正常化への取り組み」『国

- 際日本学：文部科学省 21 世紀 COE プログラム採択日本発信の国際日本学の構築研究成果報告集』(11)、2014 年 3 月、109-124 頁など。
- 5) 増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』45-110 頁。鈴木裕輔「石橋湛山における「小日本主義」の意味——「思考の合理性」と「国益の増進」の観点から」『石橋湛山研究』創刊号、2018 年 3 月、23-42 頁。
  - 6) 姜克實『石橋湛山』131-132 頁。
  - 7) 「吉田反動内閣組成 日報予測新閣命運不長」『人民日報』1946 年 5 月 30 日。
  - 8) 増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』230-242 頁。
  - 9) 「美帝国主義指使吉田反動政府将大規模解除法西斯分子」『人民日報』1951 年 6 月 19 日。
  - 10) 「美帝国主義指使日本吉田反動政府 非法将近七万名軍国主義解除整肅」『人民日報』1951 年 6 月 24 日。
  - 11) 上田美和『石橋湛山論——言論と行動』272 頁。
  - 12) 「関西側と懇談 モスクワ経済会議出席問題 村田省蔵氏談」『朝日新聞』1952 年 1 月 28 日。
  - 13) 「日本和平組織和工商界人士積極進行籌備工作 準備参加在莫斯科举行的国际經濟會議」『人民日報』1952 年 2 月 7 日。
  - 14) 「国际經濟會議籌備委員会発表声明 歡迎各国参加會議促進国际貿易 日本工会和科学界人士、実業界代表人士不顧政府阻撓正積極籌備参加會議」『人民日報』1952 年 2 月 19 日。
  - 15) 「モスクワ行を断念 石橋・村田の両氏 モスクワ経済會議」『朝日新聞』1952 年 2 月 13 日。「国际經濟會議籌備委員会発表声明 歡迎各国参加會議促進国际貿易 日本工会和科学界人士、実業界代表人士不顧政府阻撓正積極籌備参加會議」『人民日報』1952 年 2 月 19 日。
  - 16) 張香山「新中国成立初期党中央制定的对日政策和活動方針」張香山『中日關係管窺与見証』（当代世界出版社、1998 年）225-227 頁。
  - 17) 「美国陰謀必要時利用重光葵等接替吉田」『人民日報』1952 年 9 月 7 日。
  - 18) 「日本財閥支持自由党競選 希望繼續推行反動的政策」『人民日報』1952 年 9 月 9 日。
  - 19) 林連德『当代中日貿易關係史』（中国对外經濟貿易出版社、1990 年）1-15 頁。
  - 20) 「日本組成反吉田的保守“新党”」『人民日報』1954 年 11 月 12 日。
  - 21) 「鳩山組成日本民主党内閣」『人民日報』1954 年 12 月 12 日。

- 22) 莊濤「1956年日本局勢的展望」『世界知識』1956年2月15日、15-17頁。
- 23) 林連徳『当代中日貿易關係史』（中国對外經濟貿易出版社、1990年）23頁。  
山影統「中国の対日經濟外交と廖承志の役割——実務統括・政治的調整・象徴」  
王雪萍編著『戦後日中關係と廖承志——中国の知日派と対日政策』（慶應義塾大  
学出版会、2013年）75-106頁。杉浦康之「知日派の対日工作——東京連絡事務  
処の成立過程とその活動を中心に」王雪萍編著『戦後日中關係と廖承志——中  
国の知日派と対日政策』（慶應義塾大学出版会、2013年）135-196頁。
- 24) 「日本政府対中日互派民間貿易代表的看法」、中国外交部档案、105-00337-01、  
1956年5月22日。
- 25) 原文は「日本と中国地域との經濟關係はきわめて古い歴史をもっている。今  
後もその關係を続けることは日本の多数の産業に従事するものにとってほとん  
ど死活問題と考えられており、政府としてもこの切実な要求を無視した政策をと  
り得ないことはきわめて自然の理であろう」と書いている（石橋湛山『『日中貿易』  
を促進せよ』『日本經濟新聞』1956年6月25日）。
- 26) 原文は「貿易代表の交換についても、まだ正常の国交の回復のない現状では、  
日本駐在の代表者に外交官待遇を与えることができないが、通商上必要なこと  
についてはできるだけ便宜を与えるようにしたい」と書いている（石橋湛山『『日  
中貿易』を促進せよ』『日本經濟新聞』1956年6月25日）。
- 27) 発言の原文は、「事実上自由に動けるような待遇を与えればよい」となってい  
る（『通商代表交換、秋ごろ 対中共 石橋通産相語る 中共貿易』『朝日新聞』  
1956年6月10日）。
- 28) 「石橋湛山認為日中貿易關係应当緊密起来」『人民日報』1956年6月26日。
- 29) 楊道「形勢比人強——從英国放寬“禁運”說起」『世界知識』1956年6月29日、  
9-11頁。
- 30) 「日本通商産業相石橋湛山認為 日本必須積極同中国進行貿易」『人民日報』  
1956年8月3日。王立中「各国人民反对美国的禁運政策」『世界知識』1956年  
10月12日、7-8頁。
- 31) 「石橋湛山進行組閣活動 鳩山内閣決定將实行総辞職」『人民日報』1956年12  
月20日。「鳩山内閣総辞職 石橋湛山当選日本新首相」『人民日報』1956年12月  
21日。
- 32) 宛隆「石橋湛山」『世界知識』1957年1月16日、32頁。
- 33) 夏曉「從吉田—鳩山—石橋看日本政局」『世界知識』1957年1月16日、13頁。



- 34) 「石橋湛山生病 岸信介暫代首相職務」『人民日報』1957年2月1日。「周恩来  
総理接見日本教職員工会教育考察団談話記録」、中国外交部档案、105-00540-02、  
1957年2月16日。「石橋湛山内閣宣布総辞職 自由民主党将提名岸信介組織新閣  
社会党要求解散国会重新举行大選」『人民日報』1957年2月24日。
- 35) 「日本自民党衆議院議員辻政信等二人拟訪華」、中国外交部档案、105-00549-  
01、1957年1月17日-1957年1月22日。
- 36) 当該档案は2012年12月以降、中国外交部档案館で閲覧できない状態にある。
- 37) 周恩来・辻政信会談の内容について、辻本人の著書（辻政信『動乱の目 ア  
ジア・アラブの指導者と語る』（毎日新聞社、1958年）にも一部分掲載されてい  
る。石橋湛山の病状についての部分は、中国外交部档案と近いが、それ以外の  
部分は、記録に相違がかなりあった。どちらが正確であるかは検証することは  
難しい。本稿では、中国政府の担当者が記録し、外交部が公開した中国側の記  
録が信ぴょう性が高いと判断し、その内容に従って分析する。
- 38) 「周恩来総理接見日本朋友辻政信談話記録」、中国外交部档案、105-00540-03、  
1957年2月27日。
- 39) 「従石橋湛山到岸信介」『人民日報』1957年2月28日。
- 40) 増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』304-306頁。
- 41) 中国外交部档案には当該書簡の中国語訳しか公開されておらず、本稿では中  
国語訳を日本語に再度訳して分析した。日本語の原文を直接引用したものでは  
ないことを付記する。
- 42) 「長野重右衛門等人致廖承志函」、中国外交部档案、105-00843-01、1957年1  
月28日-1957年9月24日。
- 43) 「日本前首相石橋湛山希訪華事」、中国外交部档案、105-00955-07、1959年6  
月25日。
- 44) 増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』306-308頁。「日本前  
首相石橋湛山致周恩来函」、中国外交部档案、105-00669-01、1959年6月4日。
- 45) 「日本前首相石橋湛山希訪華事」、中国外交部档案、105-00955-07、1959年6  
月25日。
- 46) 「我正式邀請日本前首相石橋湛山訪華事」、中国外交部档案、105-00955-11、  
1959年8月29日。
- 47) 本報評論員「歡迎石橋湛山先生訪問中国」『人民日報』1959年9月10日。
- 48) 「章文晋司長接見阿富汗駐華使館臨時代辦談石橋湛山訪華事」、中国外交部档

- 案、105-00669-03、1959年9月18日。
- 49) 「廖承志与石橋湛山の談話記録 (三次)」、中国外交部档案、105-00669-02、1959年6月4日-9月12日。
- 50) 「きょう共同声明か 石橋・周会談」『読売新聞』1959年9月18日。
- 51) 「周恩来総理与日本前首相石橋湛山会談公報発表後日本各方面的反応」、中国外交部档案、105-00669-05、1959年9月20日-1959年10月1日。「石橋湛山回到東京 表示将以北京会談公報為基礎争取中日復交」『人民日報』1959年9月27日。「石橋湛山在大阪發表談話 要求岸信介辭職解決中日關係問題」『人民日報』1959年10月29日。
- 52) 「毛沢東主席会見黒田寿男、田中稔男、松本七郎、岡田春夫四位日本国会議員談話記録」、中国外交部档案、105-01779-03、1961年1月24日-1961年3月6日。
- 53) 「石橋氏、毛主席らと会談」『読売新聞』1963年10月2日。孫平化「中日友好随想録」『世界知識』1985年9月28日、24-25頁。
- 54) 「周恩来总理接見平塚常次郎談話記録」、中国外交部档案、105-01216-17、1963年1月23日。
- 55) 姜克實『石橋湛山』200-205頁。
- 56) 「日本工業展覧会下月在京開幕 石橋湛山夫婦和鈴木一雄到達広州 日本工業展覧会团长宿谷栄一到京」『人民日報』1963年9月27日。「日本工業展覧会総裁石橋湛山到京 副総裁鈴木一雄和平野三郎等同日到達」『人民日報』1963年9月29日。「周総理接見石橋湛山等」『人民日報』1963年9月30日。「石橋湛山拜会南漢宸」『人民日報』1963年10月1日。「周恩来総理接見石橋湛山」、「南漢宸举行招待会歡送石橋湛山」『人民日報』1963年10月10日など。
- 57) 「周恩来総理電唁石橋湛山先生逝世」、「郭沫若副委員長電唁石橋湛山先生逝世」、「中国日本友好协会電唁石橋湛山先生逝世」、「中国国際貿易促進委員会電唁石橋湛山先生逝世」『人民日報』1973年4月29日。「日本自由民主党為石橋湛山举行葬礼 田中首相等致悼詞 葬礼上宣讀周総理唁電」『人民日報』1973年5月13日。